

## インド・マーケット見通し

下院総選挙、モディ派の圧勝。

2019年5月24日

### お伝えしたいポイント

- ・ 下院総選挙、モディ派の圧勝。経済・構造改革路線維持を好感
- ・ 地ならしから種まきへ。今後5年で成長路線へ
- ・ 海外投資の増加期待は株、為替、債券にとってポジティブ

### 下院総選挙、モディ派の圧勝。経済・構造改革路線維持を好感

5月23日（現地、以下同様）、インド選挙管理委員会は下院総選挙の開票を始め、モディ首相率いる与党連合（国民民主同盟）の過半数獲得が確実となりました。今回の下院総選挙は有権者数が9億人超、投票率は約67%と報道されており、世界最大規模の選挙とされています。

#### 2018年地方選敗退からの逆転勝利

2018年地方選でモディ氏率いるインド人民党（以下BJP）が敗退したことから、今回の選挙も苦戦を予想する声が多くありました。しかし、実際はインド人民党が単独で過半数を確保し、議席数を伸ばしました。

モディ首相の進めてきた経済政策や構造改革等が有権者の支持を受けたと言えるでしょう。

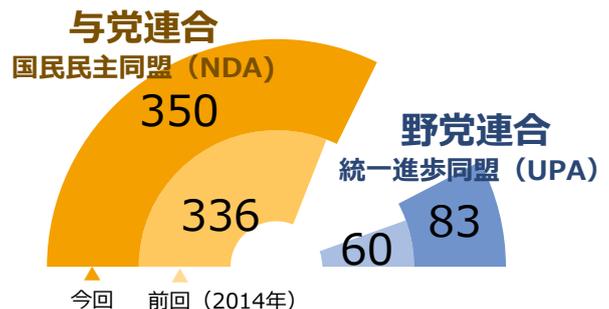
#### 市場も選挙結果を好感

市場も今回の選挙結果を好感しています。

民間機関の出口調査でモディ派の過半数獲得観測の報道された5月20日にはインド・ルピー高が進み、株式（S&P/BSE SENSEXインド指数、以下、インドSENSEX指数）も3.7%上昇しました。また、23日にはインドSENSEX指数が史上最高値を更新する局面もありました。

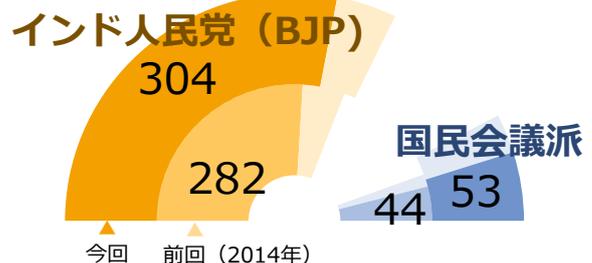
向こう5年の政局リスク後退と、政策の一貫性が担保されたことを素直に評価していると言えます。

#### 選挙結果：与党同盟が過半数を確保



\* 日本時間24日10時時点、当選確実も数字に含む

#### <主要政党別内訳>



(出所) インド選挙管理委員会、各種報道資料を基に大和投資信託作成

## 地ならしから種まきへ。今後5年で成長路線へ

モディ首相の過去5年の政策を振り返ると、高額紙幣の廃止や税制改革など「痛みを伴う」改革が目立ちました。しかしこの改革により、大部分の農民が銀行口座を保有するようになり、税の徴収システムも改善することができました。今後も構造改革は継続すると考えていますが、このような「地ならし」から今後5年は「種まき」を経て、成長路線に回帰していくと考えています。

モディ首相率いるインド人民党はマニフェストに、農家の所得倍増や農業の生産性向上投資に25兆インド・ルピー、インフラ（社会基盤）整備に100兆インド・ルピー投資、などの政策を盛り込んでいます。

## 海外投資の増加期待は株、為替ともにポジティブ

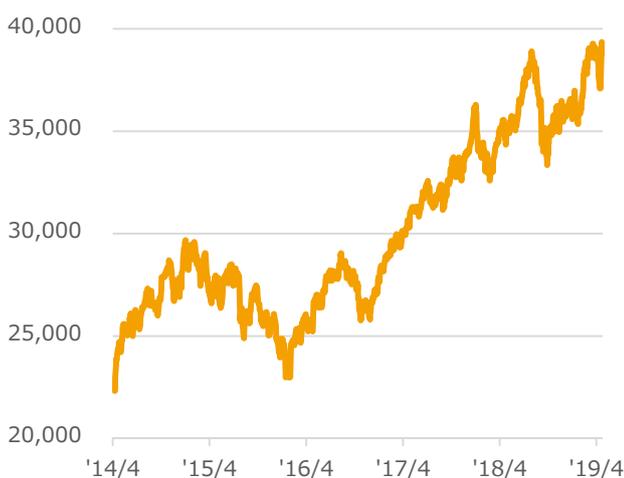
米中関係悪化や世界経済の減速が懸念される一方で、インドにおいては今後5年の政局不安が払拭され、高い経済成長が期待されることから、海外投資家からみたインドの魅力は高まっていると考えています。海外からの資金流入は株、為替どちらに対してもプラスの要素であります。

インド株式においては、最近の上昇で株価の割安感が薄れたことが上値抑制要因になると考えています。一方、インフレ率の低下やほぼ例年並みのモンスーン見通しにより消費が堅調推移すると考えています。中長期では、堅調な経済成長と業績見通しに支えられながら、上昇基調を続けていくと考えています。

インド・ルピーに関しては、経済成長期待や海外資金流入期待がインド・ルピー高要因になる一方で、政策金利引き下げや財政赤字の拡大などがインド・ルピー安要因になると考え、しばらく横ばい圏での安定した推移が続くと考えています。中長期では、モディ首相が「Make in India」構想で海外直接投資を増加させた実績に注目しており、政策支援によりインド・ルピー高が進みやすくなると考えています。

### インドSENSEX指数の推移

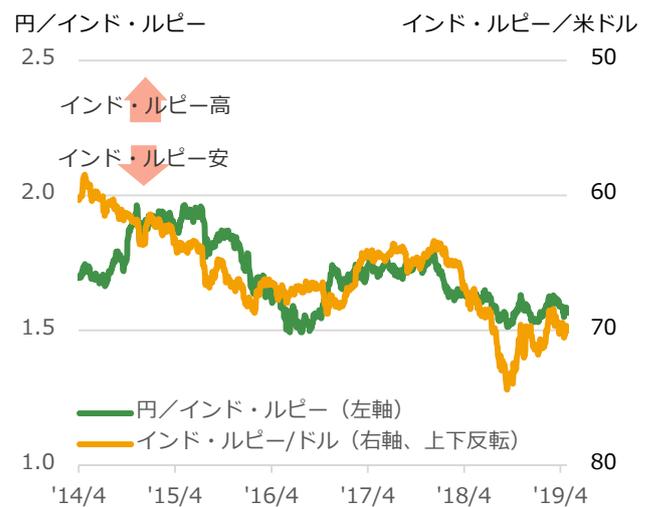
(2014年4月30日～2019年5月23日)



(出所) ブルームバーグ

### インド・ルピーの推移

(2014年4月30日～2019年5月23日)



(出所) ブルームバーグ

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。